

2005年6月8日

株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
広報部 03-3664-5697

## パテントポートフォリオ戦略調査を実施

- 特許活用・特許評価業務支援など特許関連サービスが浸透 -

総合マーケティングビジネスの㈱富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 原 務 03-3664-5811)は、このほど、特許戦略の構築、ライセンス交渉の有利な展開、研究開発戦略の構築等のベースとなる企業のパテントポートフォリオを調査し、その結果を「パテントポートフォリオ戦略総調査 2005」にまとめた。

本調査では、製造業50社について、セグメント別研究開発費・設備投資額の推移、売上高研究開発費比率、研究開発効率などのR&D関連データ、特許・実用新案の出願・登録件数、自社保有特許件数・実施率、知的財産権取得・維持管理コスト、知的財産権ライセンス収支、特許出願生産性などのパテント関連データを分析し、パテントポートフォリオ戦略の実態に迫った。また、特許関連サービス事業者30社の取扱製品・サービスの概要、販売状況などを個別に分析し、併せて特許関連サービス市場についてもまとめた。

### < 調査結果の概要 >

#### 1. 業界別パテントポートフォリオ戦略の概要

##### (1) 食品・バイオ業界

食品業界では、研究成果としての自社独自技術を守ることを第一に出願する傾向が強い。バイオ等医薬業界では新規有効物質の探索と製品化には莫大な費用と時間がかかる。そのため、基本特許の延命化によってポートフォリオ強化を図る方法や、医学生物学研究所のように優れた特許を導入することによって自社製品のポートフォリオ強化を図る方法がとられている。

##### (2) ケミカル業界

他社参入障壁と自社事業優位性の強化を目的にポートフォリオの強化を進めることを基本としている。用途開発や製法技術等、周辺技術の開拓による多角的な特許網の構築が重要となっている。

##### (3) 電機・機械業界

自社事業の優位性を高めるために、ライセンスや譲渡を多様な形で頻繁に多用しており、各市場の特性や事情に応じて独占的戦略や、技術標準化戦略を使い分けている。

##### (4) 自動車業界

完成車メーカーと部品メーカーでは戦略の基本方針が異なる。従来、完成車メーカーでは他業種に比べてライセンスに対する意識が薄かったが、ライセンス収入を視野に入れた戦略も出てきている。部品メーカーでは、完成車メーカーから安定的かつ大量の部品供給の保障を得るために特許の有無を最重要視していることから、開発した技術を守る出願を基本方針としている。しかし、部品メーカーの製品のなかには電機メーカーと重なる製品が増えつつあり、そのような企業では電機メーカーと近似した戦略をとっているケースもある。

##### (5) 精密機器業界

企業ごとに業態や製品が異なるため、戦略の全体的な特徴はとらえられない。しかし、セイコーエプソンやキヤノン、リコー等、事務機器を扱うメーカーの戦略は電機メーカーとほぼ同様な形をとっている。

#### 2. 特許関連サービス市場 2003年度 1,246億円 2004年度見込 1,283億円

〔出願・管理代行サービス、システム・ソフト開発(情報検索システム・ソフト、特許管理システム・ソフト、戦略・活用システム・ソフト)、知的財産オンライン・マーケットプレイス、技術移転支援サービス、オンライン法律情報データベース、特許活用・特許評価業務支援サービス〕

出願・管理代行サービスの規模が大きく、2004年度の市場は1千億円を超え特許関連サービス市場の85%を占めるが伸び率は低い。次いで、システム・ソフト開発が約150億円であるが、微減傾向となっている。他の新しいサービスは、まだ規模が小さく合計しても2004年度の市場規模は46億円である。しかし、前年度比20%の成長を示しており、今後はこれらの新しいサービスの成長が期待される。

##### (1) 特許活用・特許評価業務支援サービス 2004年度見込 15億円(前年度比36%増)

休眠特許の事業化の支援及び代行、特許の価値評価をするサービスである。参入企業は当サービス以外の分野を主としている企業が多い。事業化支援サービスよりも特許評価サービスの成長が高い。

##### (2) 技術移転支援サービス 2004年度見込 16億円(前年度比17%増)

企業、大学、研究機関などの保有している未利用特許や技術の流通促進のため仲介・斡旋を行うサービスである。参入企業は70社以上とみられるが、規模・サービス内容にばらつきがあり、技術移転実績のないところもある。すでに安定した実績を上げ、技術移転支援サービスを本業もしくはそれに準じる事業として行っている企業はI P

トレーディングジャパン、NTTアドバステクノロジなど7社程度である。

(3) 知的財産オンライン・マーケットプレイス 2004年度見込 3億円(前年度比11%増)

企業、大学、研究機関などの保有している知的財産情報をウェブサイト上で提供するサービスである。契約者数を増やすことで成長してきた。2003年度以降は、掲載技術へのアクセス回数を後押しするきめ細かなサービスに専念し、移転交渉発生件数を増やし技術移転成約を重要視する方向にある。2004年度は成約実績の向上により成功報酬による収益を得るようになりつつある。

(4) オンライン法律情報データベース 2004年度見込 12億円(前年度比8%増)

知的財産権に関する法律情報をインターネット経由で提供するデータベースサービスである。コンテンツとして、知的財産権裁判の判例及び審決情報を中心に他の法律分野の判例も収録している。知的財産を重要視する近年の傾向からユーザー数は徐々に増えている。

(5) 出願・管理代行サービス 2004年度見込 1,086億円(前年度比3%増)

発明者や企業の知的財産担当者に代わって、特許及び商標の出願代行、出願の支援をするサービスである。大部分は弁理士が少人数で行っている。そのため、得意分野以外の出願には適していない、コストパフォーマンスに劣る、広いネットワークを持たないなどの弱点がある。今後は、様々な案件に対応でき、広いネットワークを持つ法人事務所が増えてくると見られる。

#### <調査対象>

食品・バイオ	アサヒビール、味の素、医学生物学研究所、協和発酵工業、宝酒造、日清食品、三菱ウェルファーマ、明治乳業、ヤクルト本社、山之内製薬(現アステラス製薬)
ケミカル	旭化成、カネカ、JSR、昭和電工、住友化学、住友ベークライト、日立化成工業、富士写真フイルム、三菱化学、ライオン
自動車	アイシン精機、愛知機械工業、いすゞ自動車、NOK、光洋精工、ダイハツ工業、デンソー、東海理化、豊田工機、日産自動車、ミクニ
電機・機械	アルプス電気、京セラ、ケンウッド、東芝、日立製作所、日立造船、三菱電機、ミツミ電機、ヤマザキマザック
精密機器	オリンパス、カシオ計算機、三協精機製作所、シチズン時計、セイコーエプソン、ディスコ、テルモ、日機装、日本電産コパル、ノーリツ鋼機
特許関連サービス	IPトレーディング・ジャパン、アルトリサーチ、イェットツー・コム・アジア、インテクストラ、インパテック、インフォコム、NRIサイバーパテント、オーデイス、オンダテクノ、サンジーバー、ジー・サーチ、住商エレクトロニクス、知恵の館、TKC、ティージェイエス、デンネマイヤー・ジャパン、東芝ソリューション、日本アイアール、日本パテントデータサービス、発明通信社、パトリス、日立製作所、富士ゼロックス、富士通、ブランディインターナショナル、ベンチャーラボ、マークアイ、リコーテクノシステムズ、レイテック、レクシスネクシス・ジャパン

#### <調査方法>

富士経済専門調査員による関連企業・団体へのヒヤリング調査及びオープンデータの活用

#### <調査期間>

2005年3月～2005年4月

以上

資料タイトル:「パテントポートフォリオ戦略総調査 2005」  
体 裁 : A4判 391頁  
価 格 : 97,000円(税込み101,850円)  
調査・編集 : 富士経済 名古屋マーケティング本部  
TEL:052-232-9200 (代) FAX:052-232-9191  
発 行 所 : 株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル  
TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp  
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp